



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名  
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	252	—	△67	—	△67	—	△53	—
2024年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △53百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△17.06	—
2024年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,912	1,782	93.2
2024年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 1,782百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 2025年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	8.32	8.32

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	—	200	—	201	—	131	—	41.64

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2025年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	3,148,900株	2024年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	411株	2024年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	3,148,489株	2024年9月期1Q	3,148,489株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や企業によるデジタル化に向けた取り組みにより非製造業を中心にゆるやかな回復が見られる一方、中国景気の減退による輸出の減少を主要因とした製造業の低調な業況が続くなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、帝国データバンクの調査(全国「後継者不在率」動向調査(2024年))によれば、後継者不在率は52.1%と調査開始以降で最低値となり、コロナ以前からの官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透し後継者問題に対する経営者の意識改革が進むなど、一定の成果がうかがえるものの改善ペースは鈍化の兆しがうかがえる状況となっております。また、後継者難を理由とした倒産件数は2024年も過去最高の2023年と同等の推移であることから、後継者問題は継続した社会課題であると考えております。

このような状況下において、中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がりです。一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無いため、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、第2版の改訂時と同様にM&A専門業者の支援の質を確保する観点や、仲介業者等が提供する業務の内容と手数料に係る事項、さらに当事者間でのリスク事項への対応といった観点を追記され、更に中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が図られています。

さらに、M&A業界の自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」による不適切な買手にかかる情報共有の仕組みが構築され、その運用に取り組んでおります。

2024年8月には金融庁が「金融機関におけるM&A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM&A支援の促進や、M&A・事業承継における支障(経営者保証)を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。

当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM&Aコンサルティング機能の充実を図っております。また、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Marketへの上場を目論む企業から安定した引き合いを受け、受託件数は好調に増加しております。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

当社の経営状況は、当第1四半期連結累計期間において計14件(前年同期19件)の案件が成約し、売上高252,864千円、営業損失67,919千円、経常損失67,932千円、親会社株主に帰属する四半期純損失53,719千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,912,684千円、負債129,915千円、純資産1,782,769千円であり、自己資本比率は93.2%となりました。財政状態の状況は下記のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産につきましては、1,233,181千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,200,262千円、前払費用が25,910千円であります。

固定資産につきましては、679,503千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が295,823千円、金銭の信託が100,000千円であります。

#### (負債の部)

流動負債につきましては、129,915千円となりました。その主な内訳は、未払費用が49,903千円、賞与引当金が26,504千円であります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、1,782,769千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,192,250千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に発表いたしました2025年9月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,200,262
売掛金	4,300
貯蔵品	514
前払費用	25,910
その他	2,194
流動資産合計	1,233,181
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	31,180
減価償却累計額	△6,410
建物及び構築物 (純額)	24,769
工具、器具及び備品	41,829
減価償却累計額	△31,352
工具、器具及び備品 (純額)	10,477
有形固定資産合計	35,247
無形固定資産	
のれん	17,420
ソフトウェア	9,360
無形固定資産合計	26,780
投資その他の資産	
投資有価証券	295,823
関係会社株式	1,000
金銭の信託	100,000
長期前払費用	1,048
差入保証金	89,225
保険積立金	40,927
繰延税金資産	89,451
投資その他の資産合計	617,476
固定資産合計	679,503
資産合計	1,912,684
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	13,387
未払費用	49,903
契約負債	7,315
未払法人税等	1,121
未払消費税等	9,460
預り金	18,947
賞与引当金	26,504
その他	3,276
流動負債合計	129,915
負債合計	129,915

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2024年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	310,710
資本剰余金	276,880
利益剰余金	1,192,250
自己株式	△1,180
株主資本合計	1,778,659
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,109
その他の包括利益累計額合計	4,109
純資産合計	1,782,769
負債純資産合計	1,912,684

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	252,864
売上原価	197,206
売上総利益	55,657
販売費及び一般管理費	123,577
営業損失(△)	△67,919
営業外収益	
受取利息及び配当金	122
受取手数料	930
雑収入	34
営業外収益合計	1,086
営業外費用	
持分法による投資損失	1,099
営業外費用合計	1,099
経常損失(△)	△67,932
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,932
法人税、住民税及び事業税	448
法人税等調整額	△14,661
法人税等合計	△14,212
四半期純損失(△)	△53,719
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,719
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△53,719
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,618千円
のれんの償却額	916千円

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 マフォロバ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社ダイナミクス

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合  
MVC1投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。